

先進国普通社債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-08

愛称：メジャー・ボンド

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2019年12月30日)

作成対象期間(2019年6月29日～2019年12月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/債券
信託期間	2016年8月10日から2021年6月28日までです。
運用方針	日本を除く先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 シニア債への投資にあたっては、購入した銘柄を持ち切る運用を基本とします。なお、投資したシニア債が償還された場合には、その償還金をもって、他のシニア債あるいは日本を含む先進国の国債等に投資します。償還金をもって投資する公社債は、当ファンドの残存信託期間内に満期償還日あるいは繰上償還可能日を迎えるものとし、流動性や為替ヘッジコスト等を勘案して銘柄を選定します。投資する公社債は、取得時においてBBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとします。なお、日本を含む先進国の国債については、格付に関わらず投資を行えるものとします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	日本を除く先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受利益者 債組入比率	債券 先物比率	元残存 本率
		税 分	込 配	み 金			
(設定日) 2016年8月10日	円 10,000		円	円			% 100.0
1期(2016年12月28日)	9,918		5	△77	△2.0	105.6	98.9
2期(2017年6月28日)	10,142		20	244	1.9	98.9	88.3
3期(2017年12月28日)	10,151		20	29	1.4	97.8	75.0
4期(2018年6月28日)	9,975		0	△176	0.1	98.3	64.0
5期(2018年12月28日)	9,899		0	△76	△0.2	89.3	53.6
6期(2019年6月28日)	10,119		0	220	0.6	93.7	49.3
7期(2019年12月30日)	10,171		0	52	0.6	97.1	42.1

* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

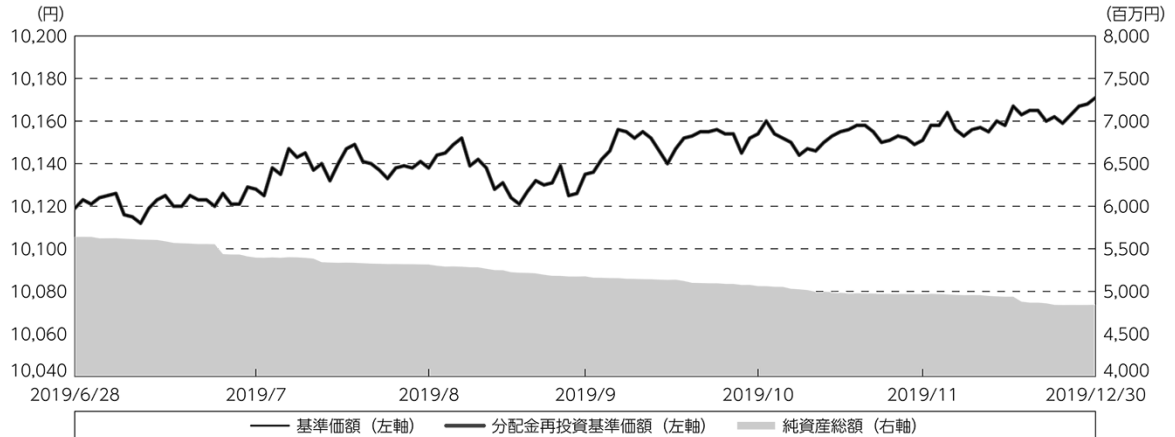
年 月 日	基準価額	基準価額		債券 先物比率	債券 先物比率
		騰	落		
(期首) 2019年6月28日	円 10,119		% -	% 93.7	% -
7月末	10,128		0.1	96.5	-
8月末	10,138		0.2	94.0	-
9月末	10,135		0.2	97.6	-
10月末	10,154		0.3	97.1	-
11月末	10,151		0.3	97.2	-
(期末) 2019年12月30日	10,171		0.5	97.1	-

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,119円

期末：10,171円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：0.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.51%の上昇

基準価額は期首10,119円から期末10,171円となりました。

（上昇要因）

債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）

保有債券の利回り低下によるキャピタルゲイン（値上がり益）

○投資環境

米国市場では、金利は当決算期ベースで低下しました。2019年8月末にかけては、米中貿易摩擦における両国間の対立激化を背景に、世界経済の景気減速への懸念が高まったことで金利は低下しました。その後は、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、0.25%の利下げが決定された一方で、今後の緩和を巡る委員内の意見の相違が明らかになったことや、米中通商協議で一定の進展が見られたことを受け、金利は上昇に転じました。

欧州市場では金利は当決算期ベースで上昇しました。2019年8月末にかけては、米中貿易摩擦による景気減速が引き続き警戒視されるなか、イタリアでの政局混乱や英国のEU（欧州連合）離脱問題など、EU域内の先行き不透明感が強まったことで金利は低下しました。その後は、米中貿易摩擦を巡る先行き不透明感が一旦後退したことや英国のEU離脱を巡る不確実性が後退したとの見方を受け、金利は上昇に転じました。

欧米クレジット市場では、クレジットスプレッド（利回り格差）は当決算期ベースで縮小しました。米中貿易摩擦を巡る懸念や、イタリアの政治的不透明感などからクレジットスプレッドが拡大する場面もあったものの、米中通商協議で一定の前進が見られたことや、英国のEU離脱を巡る不確実性が後退したとの見方が広がり、クレジットスプレッドは縮小に転じました。

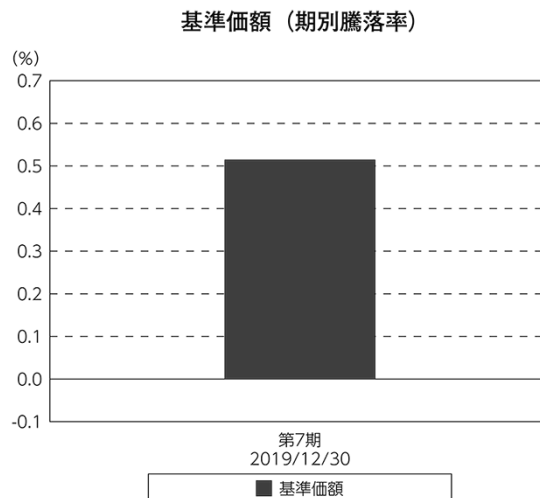
○当ファンドのポートフォリオ

日本を除く先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、ポートフォリオの構築にあたっては、原則として投資対象証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定しました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準や経費控除後の利子・配当等収益等を総合的に勘案し、分配を行わないことといたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

◎今後の運用方針

日本を除く先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。ポートフォリオの構築にあたっては、原則として投資対象証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年6月29日～2019年12月30日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.183	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.111)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.056)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	20	0.188	
期中の平均基準価額は、10,137円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

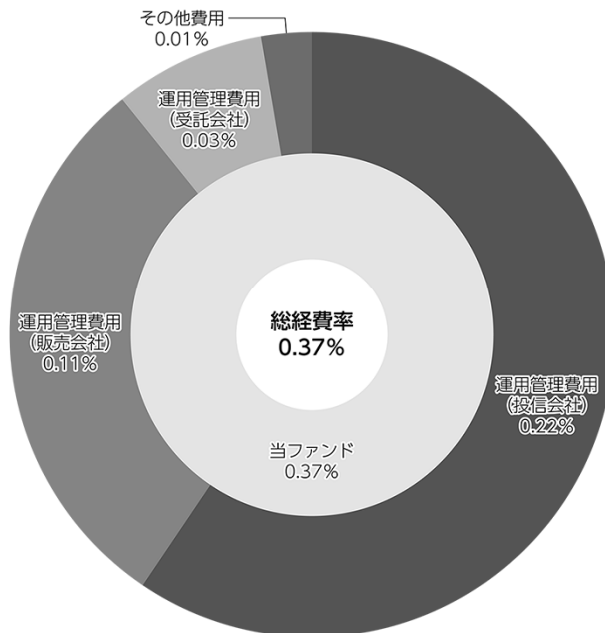
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月29日～2019年12月30日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル —	千米ドル 5,888

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月29日～2019年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月30日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 37,127	千米ドル 38,349	千円 4,201,544	% 86.8	% 1.9	% —	% —	% 86.8
イギリス	千英ポンド 1,850	千英ポンド 2,007	288,061	5.9	—	—	—	5.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オーストラリア	1,700	1,737	212,903	4.4	—	—	—	4.4
合 計	—	—	4,702,508	97.1	1.9	—	—	97.1

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチ・レーティングスによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ALPHABET INC	3.625	3,500	3,588	393,119	2021/5/19
		AVIATION CAPITAL GROUP	6.75	2,550	2,687	294,438	2021/4/6
		BARCLAYS PLC	3.25	1,600	1,616	177,150	2021/1/12
		BEST BUY CO INC	5.5	2,000	2,064	226,161	2021/3/15
		CRED SUIS GP FUN LTD	3.45	1,000	1,016	111,388	2021/4/16
		ENERGY TRANSFER PARTNERS	4.65	700	721	79,063	2021/6/1
		EXPEDIA INC	5.95	850	869	95,304	2020/8/15
		FIRST HORIZON NATIONAL	3.5	2,600	2,631	288,271	2020/12/15
		GAP INC/THE	5.95	3,300	3,428	375,624	2021/4/12
		GE CAPITAL INTL FUNDING	2.342	800	800	87,707	2020/11/15
		GM FINANCIAL	4.2	3,200	3,274	358,747	2021/3/1
		HP INC	4.3	600	617	67,674	2021/6/1
		INTL LEASE FINANCE CORP	8.25	2,900	3,067	336,024	2020/12/15
		JEFFERIES GROUP LLC	6.875	3,065	3,243	355,323	2021/4/15
		MACQUARIE GROUP LTD	6.25	1,412	1,470	161,109	2021/1/14
		NXP BV/NXP FUNDING LLC	4.125	3,400	3,486	381,959	2021/6/1
		WESTERN GAS PARTNERS	5.375	2,850	2,943	322,463	2021/6/1
		XEROX CORPORATION	4.5	800	821	90,012	2021/5/15
小	計					4,201,544	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	FIRSTGROUP PLC	8.75	1,850	2,007	288,061	2021/4/8
小	計					288,061	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	オーストラリア 普通社債券 (含む投資法人債券)	ORIGIN ENERGY FINANCE LT	2.5	1,700	1,737	212,903	2020/10/23
小	計					212,903	
合	計					4,702,508	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,702,508	% 95.6
コール・ローン等、その他	218,797	4.4
投資信託財産総額	4,921,305	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（4,778,048千円）の投資信託財産総額（4,921,305千円）に対する比率は97.1%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.56円、1英ポンド=143.48円、1ユーロ=122.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,476,322,913
コール・ローン等	161,144,091
公社債(評価額)	4,702,508,997
未収入金	4,555,017,475
未収利息	56,922,745
その他未収収益	729,605
(B) 負債	4,634,463,179
未払金	4,625,592,520
未払信託報酬	8,813,047
未払利息	180
その他未払費用	57,432
(C) 純資産総額(A-B)	4,841,859,734
元本	4,760,624,938
次期繰越損益金	81,234,796
(D) 受益権総口数	4,760,624,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,171円

(注) 設定年月日2016年8月10日、設定元本額は11,294,996,062円、期首元本額は5,573,040,719円、期末における元本残存率は42.1%、1口当たり純資産額は1.0171円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,636,502円。

○損益の状況（2019年6月29日～2019年12月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	128,604,084
受取利息	127,905,997
その他収益金	729,605
支払利息	△ 31,518
(B) 有価証券売買損益	△ 73,274,696
売買益	211,686,972
売買損	△284,961,668
(C) 有価証券評価差損益	△ 21,224,555
(D) 信託報酬等	△ 9,760,296
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	24,344,537
(F) 前期繰越損益金	66,574,992
(G) 解約差損益金	△ 9,684,733
(H) 計(E+F+G)	81,234,796
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	81,234,796

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年12月30日現在)

年 月	日
2019年12月	—
2020年1月	20
2月	17
3月	—
4月	10、13
5月	8、25
6月	—
7月	—
8月	31
9月	7
10月	12
11月	11、26
12月	25、28

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。